

涌 監 第 2 1 号
令和 5 年 8 月 2 5 日

涌谷町長 遠 藤 稔 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 竹 中 弘 光

令和 4 年度涌谷町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況
審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度涌谷町一般会計及び特別会計の決算並びに証書類、基金運用の状況を示す書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類
- (2) 令和4年度歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 令和4年度各種基金運用状況に関する書類

2 審査の期間

令和5年7月10日（月）から7月21日（金）まで実質審査期間7日間

3 審査の手続

令和5年6月1日、審査に付された令和4年度涌谷町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、町の監査基準に基づき、現地踏査を含め下記の点に主眼を置くとともに、公有財産、基金、債権及び物品の管理等に留意しながら帳票、証拠書類を精査し、例月現金出納検査、定期監査等における留意事項も考慮して、責任者及び関係職員から資料の提出及び説明を求めて審査を実施した。

- (1) 決算の計数が正確であるか。
- (2) 予算の執行が適正に行われたか。
- (3) 財政運営が適正かつ健全に行われたか。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類については、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況についても妥当であると認められた。

5 決算の概要

各会計の決算数値は、表1（数値については、各会計実質収支に関する調書からの転記）のとおりである。以下、本文中の数値は、単位未満四捨五入を基本としているが、決算に関する附属書類等に合わせるために調整している場合がある。

表 1

令和4年度一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支額	
一般会計	令和3年度	8,473,560	8,348,875	124,685	21,056	103,629	
	令和4年度	8,483,206	8,197,001	286,204	143,325	142,879	
	比較増減	9,646	△ 151,874	161,519	122,269	39,250	
	増減率(%)	0.1	△ 1.8	129.5	580.7	37.9	
特別会計	国民健康保険事業勘定	令和3年度	2,044,195	2,026,346	17,849		17,849
		令和4年度	2,122,019	2,101,294	20,725		20,725
		比較増減	77,824	74,948	2,876		2,876
		増減率(%)	3.8	3.7	16.1		16.1
	後期高齢者医療保険事業勘定	令和3年度	183,750	178,472	5,278		5,278
		令和4年度	205,762	200,053	5,709		5,709
		比較増減	22,012	21,581	431		431
		増減率(%)	12.0	12.1	8.2		8.2
	介護保険事業勘定	令和3年度	1,893,617	1,818,779	74,837		74,837
		令和4年度	1,903,767	1,842,899	60,868		60,868
		比較増減	10,150	24,120	△ 13,969		△ 13,969
		増減率(%)	0.5	1.3	△ 18.7		△ 18.7
小計	令和3年度	4,121,563	4,023,598	97,964		97,964	
	令和4年度	4,231,549	4,144,247	87,302		87,302	
	比較増減	109,986	120,649	△ 10,662		△ 10,662	
	増減率(%)	2.7	3.0	△ 10.9		△ 10.9	
合計	令和3年度	12,595,124	12,372,473	222,650	21,056	201,593	
	令和4年度	12,714,756	12,341,248	373,507	143,325	230,181	
	比較増減	119,632	△ 31,225	150,857	122,269	28,588	
	増減率(%)	0.9	△ 0.3	67.8	580.7	14.2	

※各会計決算書の実質収支に関する調書からの転記である。

※千円未満切捨てのため、合計等と合わない場合がある。

当年度の一般会計歳入歳出の状況をみると、歳入8,483,206千円に対して歳出8,197,001千円で、歳入歳出差引額は286,204千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源143,325千円を差し引いた実質収支142,879千円となり、黒字決算となっている。

特別会計の決算総額は、歳入4,231,549千円に対して、歳出は4,144,247千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は87,302千円となり、黒字決算となっている。

決算規模を前年度と比較すると、一般会計の歳入は0.1%増加し、歳出は1.8%減少した。特別会計の歳入は2.7%の増加、歳出においては3.0%の増加となっている。

主要財政分析指標の推移は表2のとおりである。

○財政分析指標の推移

表 2

(普通会計・単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
財 政 力 指 数 (3 か 年)	0.40	0.38	0.38	1に近くあるいは1を超える程 財政力が強い
実 質 収 支 比 率 $\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$	3.6	1.9	2.8	3～5程度が望ましい
経 常 一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{経 常 一 般 財 源}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$	96.1	97.3	99.2	100を超えるほど 財政運営は弾力的
経 常 収 支 比 率	89.0	78.6	81.9	おおむね70%～ 80%の間であることが理想
一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{歳 入 一 般 財 源}}{\text{歳 入 総 額}}$	45.5	58.3	59.1	高い程よい
義 務 的 経 費 比 率 $\frac{\text{人 件 費 ・ 扶 助 費 ・ 公 債 費}}{\text{歳 出 総 額}}$	32.1	37.2	35.3	高い程財政構造 悪化となる
単 独 事 業 費 比 率 $\frac{\text{単 独 事 業 費}}{\text{歳 出 総 額}}$	0.9	1.5	2.3	
地 方 債 現 在 高 比 率 $\frac{\text{現 在 高}}{\text{歳 入 一 般 財 源}}$	138.6	128.8	126.4	

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

主要財政指標の数値を見ると、財政力指数については、0.38と前年度と同様に財源に余裕がないことが伺える。

経常収支比率においては、歳入では普通交付税がほぼ前年度並みに交付されたほか、固定資産税で約1億円の増額があった。

歳出においては、指定管理委託料や病院会計繰出金の増額があったものの、財政再建計画推進中のため、事業の縮減継続、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金内でのコロナ対策を徹底し、財政調整基金を取崩さず財政運営を行ったことなどから、単年度では昨年度の78.6%から81.9%に上昇したものの、3か年の平均では、86.3%から83.2%に改善した。

この改善については、財政再建計画の推進に加え、コロナ禍による事業中止など、一時的な要因があると考えられることから、今後も、社会の動向を見極め、より健全かつ効率的な行財政の運営に努められるよう望む。

○各種基金残高調

表 3

(単位：円)

基金の名称	令和3年度末 残高	積立額	取崩額	令和4年度末 残高
1 一般会計財政調整基金	1,057,154,553	386,112,606	0	1,443,267,159
2 減債基金	606,944,220	60,813,666	0	667,757,886
その他特定目的基金	664,945,753	232,524,807	165,814,911	731,655,649
3 保健福祉基金	4,365,349	87	0	4,365,436
4 歴史文化基金	7,809,160	2,170,148	0	9,979,308
5 ふるさと水と土保全基金	11,290,391	225	0	11,290,616
6 ふるさと涌谷創生基金	573,145,614	225,120,753	146,933,000	651,333,367
7 公営住宅用地取得基金	16,097,645	441	0	16,098,086
8 震災復興基金	31,096,772	787	10,930,000	20,167,559
基金交付金（県分）	31,096,772	787	10,930,000	20,167,559
復興交付金（国分）	0	0	0	0
9 森林環境整備基金	3,286,648	5,232,106	2,825,900	5,692,854
10 新型コロナ中小企業等支援基金	15,607,446	204	4,306,000	11,301,650
11 新型コロナ農畜産業支援基金積立金	1,858,728	55	784,049	1,074,734
12 新型コロナ稲作経営継続支援基金	388,000	1	35,962	352,039
積立基金計	2,329,044,526	679,451,079	165,814,911	2,842,680,694
13 土地開発基金	100,013,252	18,694,489	18,693,800	100,013,941
現金分	34,459,452	18,694,489	0	53,153,941
土地分	65,553,800	0	18,693,800	46,860,000
その他運用基金	15頭 12,602,916	0頭 1,950,192	13頭 100,000	2頭 14,453,108
14 農業高齢者肉用牛貸付基金	9頭 0	0頭 0	9頭 0	0頭 0
15 肉用牛特別導入事業基金	6頭 5,986,336	0頭 1,950,000	4頭 0	2頭 7,936,336
16 農業振興奨励基金	6,616,652	192	100,000	6,516,844
定額運用基金計	112,616,168	20,644,681	18,793,800	114,467,049
17 国保会計財政調整基金	590,288,917	121,881,497	0	712,170,414
18 出産費資金貸付事業基金	3,000,000	0	0	3,000,000
19 介護保険給付基金	185,468,548	65,306,558	0	250,775,106
その他基金計	778,757,465	187,188,055	0	965,945,520
合 計	3,220,418,159	887,283,815	184,608,711	3,923,093,263

現在の基金管理に問題はないが、今後は、財政情勢を勘案し、より有利な運用を心掛けるべきと思われるので、検討を期待する。

○人口動態調（各年度末住民基本台帳人口）

財政を考える上での、町の基盤としての人口は表4のとおりで、毎年減少傾向にある。

表 4

（単位：人、世帯）

区 別	男	女	計	対前年度増減	世帯数	対前年度増減
令和2年度	7,565	7,868	15,433	△ 371	5,994	△ 16
令和3年度	7,413	7,697	15,110	△ 323	5,970	△ 24
令和4年度	7,304	7,547	14,851	△ 259	6,009	39

3月31日現在（外国人を含む）

(1) 一般会計

本会計の収入割合及び支出割合は、附表2及び附表3に示すとおりで、歳入は調定額に対して98.8%、歳出では、予算現額に対して93.4%であった。また、翌年度へ繰り越した額は440,649千円である。

財政収支の状況は、表5のとおりである。

○財政収支の状況

表 5

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減
歳 入 総 額 A	10,517,411	8,473,560	8,483,206	9,646
歳 出 総 額 B	10,329,487	8,348,875	8,197,001	△ 151,874
歳入歳出差引額（A－B） C	187,924	124,685	286,205	161,520
翌年度に繰り越すべき財源 D	10,080	21,056	143,325	122,269
実 質 収 支 （ C － D ） E	177,844	103,629	142,879	39,250
単年度収支（E－前年度実質収支） F	81,992	△ 74,215	39,250	113,465
基 金 積 立 金 G	54,296	376,840	386,112	9,272
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0
基 金 取 崩 し 額 I	0	0	0	0
実質単年度収支（F+G+H-I） J	136,288	302,625	425,362	122,737

ア 歳入の概要及び意見

歳入総額は8,483,206千円で、前年度より9,646千円、0.1%の増額であった。

自主財源全体は2,352,155千円で、総額に占める割合は、27.7%となった。うち町税は前年度より116,664千円、7.7%増の1,623,582千円となり、歳入総額に占める割合は、19.1%（昨年度17.8%）で、対前年度1.3ポイントの増となった。

税目別による構成比は、個人町民税と法人町民税を合わせて34.4%、固定資産税が52.7%で全体の87.2%を占めている。

前年度と比べた収納率は表6のとおりで、対前年度増減は、現年度課税分で0.10ポイント増、滞納繰越分で0.89ポイント減、全体で0.15ポイントの増であった。

町税の現年課税分の収納率が高率を維持していることから、担当者の努力を多とする。一方、滞納繰越分は総じて低率である。悪質滞納者には、厳正な対応が必要と思われるので、適切、かつ実効性のある対応を望む。また、今後とも、宮城県地方税滞納整理機構との連携を密にして、その効果を更に上げることを望む。

町税収入は大事な町の一般財源であるので、今後とも、収納額、収納率共にその向上に大きな努力を期待するとともに、それを強く望むものである。

○町税収納率

表 6

(単位：%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
収 納 率	現年度課税分	98.69	98.69	98.79	0.10
	滞納繰越分	27.06	21.16	20.27	△0.89
	計	95.54	95.53	95.68	0.15

○寄附金

寄附金の状況については、表7のとおりである。

ふるさと納税については、対前年度比、件数にして480件減少、金額にして5,387千円減額となった。返礼品の供給の関係と説明があったが、後年度対応のためにも、詳しい分析、検討が必要であると思われるので対応を望む。

表 7

(単位：件、千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2,026 (79)	32,643 (116)	1,712 (47)	32,734 (373)	1,232 (7)	27,347 (60)	△480	△5,387

※()は災害支援寄附での申込件数と金額

○町営住宅使用料

住宅使用料の収納については、表8のとおりであるが、現年度収納率は98.58%と昨年度より微減ではあるが、徴収努力の跡が見られる。滞納繰越分の収納率13.06%は、昨年度と同様に低率であるので、更なる収納努力を求める。また、負担公平の原則に基づき、悪質な者には、適切な法的強制措置の適用も考慮して対応すべきである。

表 8

(単位：円)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	38,153,400	37,797,550	0	355,850	99.07%
	滞納繰越分	8,679,200	1,647,500	49,400	6,982,300	18.98%
令和3年度	現年度分	35,445,700	35,126,700	0	319,000	99.10%
	滞納繰越分	7,356,150	821,900	204,200	6,330,050	11.17%
令和4年度	現年度分	35,822,400	35,312,300	0	510,100	98.58%
	滞納繰越分	6,568,250	857,800	0	5,710,450	13.06%

イ 歳出の概要及び意見

歳出総額は8,197,001千円であり、前年度より151,874千円、1.8%の減額であった。

予算執行及び事務執行については、款別に要点を述べる。

(ア) 議会費

本部門は、歳出総額87,096千円で、対前年度3.6%減、執行率99.1%であった。構成比は、1.1%である。

(イ) 総務費

本部門は、歳出総額1,609,977千円で、対前年度8.3%減、翌年度繰越額は、4,708千円であった。執行率は98.8%で、構成比は、19.6%である。

- ① 職員研修の受講者数について、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の沈静化とともに増加していることは、今後期待できるので、更に研修内容の充実を図り、職員の資質向上を目指して努力されることに期待する。
- ② 職員の病気休暇、休職者が多い。一般会計、企業会計を合わせて、3年間で50人になっていることは、日常の業務執行に支障を来たす人数と思

われる。特に、心の病が多いと感じた。今後は、職員の健康管理には、特に対応が必要と思われるので、深い検討を望む。

- ③ 提出資料によると、涌谷町地域振興公社(以下「公社」という。)への貸付金25,000千円の返済方法の検討の結果は、当年度中には出なかったようであるが、現在の公社の財力では、計画である令和6年3月31日までの返済は至難であると思われるので、早急な処理手法の検討が必要であるとする。今後は、町民の理解が得られるような手法を見いだすべきと思われるので、深い検討を期待する。
- ④ 備品管理については、提出資料によれば「台帳管理の徹底と購入備品には備品シールの添付で管理する」とあるが、今後は、それらにより、備品管理の徹底が定着することを期待する。
- ⑤ 財産管理における不要不急の町有不動産の売却については、以前指摘していたことについて進展があり、総額79,370千円、件数にして18件の売却が進んだ。町は、現在、財政再建中であることから、貴重な財源となり得たと判断する。今後とも、将来利活用の予定がない町有不動産の売却に努力されることを強く期待する。

(ウ) 民生費

本部門は、歳出総額2,317,243千円で、対前年度0.1%減、執行率は97.3%であった。構成比は、28.3%である。高齢化の状況は表9のとおりである。

- ① コロナの沈静化とともに、当年度は、各種事業の数値改善が見られる。今後は、ウィズコロナからアフターコロナに向かい、各種事業の拡充に努力されることを強く望む。
- ② コロナ禍の下、各種事業の実施において確実な成果を上げていることに、それぞれの担当者の努力を多と認める。

○高齢化の状況

表 9

区分	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日
人口	15,433 人	15,110 人	14,851 人
高齢者人口	5,772 人	5,799 人	5,823 人
高齢化率	37.4 %	38.4 %	39.2 %

※高齢者人口は65歳以上をカウント

③ 幼保連携型認定こども園「こどもの丘」建設が、総額452,755千円（国176,488千円、町35,299千円、事業者240,968千円）で年度内に完成している。また、新子育て安心プランが採択されたことで、国庫補助金が嵩上げされており、各担当者の努力を多とする。現地踏査を通して感じたことは、建築資材に木材がふんだんに使われ、豊富な緑に囲まれた環境と調和し、それらを生かした保育が期待できるので、今後は、現場との連携を密にして、子育て世代の期待に応える努力を望む。

(エ) 衛生費

本部門は、歳出総額1,027,544千円、対前年度13.7%減、執行率98.4%であった。構成比は、12.5%である。

① 健康診査実施状況は、表10のとおりであるが、各種事業にコロナの影響等もあり、実績数値にバラつきが見られるが、コロナ以前に戻りつつあるものもある。令和5年度は、コロナも収束に向かっているものと思われるので、町民の健診の受診率向上と疾病の早期発見、早期治療のため、受診の勧奨による受療率の向上に努力されることを望む。

○健康診査実施状況

表 10

(単位：人)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
特定健診	1,265	41.0%	1,557	47.3%	1,528	50.1%
後期高齢	510	26.6%	508	27.6%	568	31.8%
若年者	94	4.0%	119	11.5%	98	9.8%
肺がん	2,121	34.7%	2,308	39.8%	2,315	41.1%
胃がん	825	13.6%	1,138	19.9%	1,094	19.7%
大腸がん	1,710	26.6%	1,997	33.0%	2,018	34.0%
乳がん	911	33.2%	839	33.0%	1024	26.8%
子宮がん	950	18.9%	1,012	22.1%	1,020	23.0%

② 大崎地域広域行政事務組合焼却施設搬入量の状況は、表11のとおりであるが、分別収集、可燃ごみ(家庭系)削減の意識向上には、住民一人一人理解され、認識されることが大切である。担当者の不断の努力が大事であるので、今後とも、なお一層の努力を期待する。

○大崎地域広域行政事務組合焼却施設搬入量の状況

表 1 1

《焼却施設搬入量（発生量）》

（単位：t）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
家庭系	3,624.55	3,514.31	3,587.29
事業系	1,087.32	1,149.11	1,154.74
農林業系廃棄物	1.02	35.59	121.06
災害ごみ	121.99	0.45	18.42
合計 ①	4,834.88	4,699.46	4,881.51

《リサイクルセンター搬入量（発生量）》

（単位：kg）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託	290,220	283,120	279,230
許可	20,820	17,790	17,190
一般家庭	22,700	19,560	20,140
事業所	14,050	8,960	6,660
小型家電（BOX）	626	445	467
災害ごみ	100	210	2,560
合計 ②	348,516	330,085	326,247

（単位：kg）

搬入量計（①+②）	5,183,396	5,029,545	5,207,757
1人当たりの量	335.86	332.86	350.67

③ 世代館研修館指定管理委託事業については、昨年度指摘した健康パークの指定管理者の業務内容の改善、研修館リフレッシュルームの在り方の検討は一步も前進のないまま一年が経過し、令和5年度から新指定管理者が選任された。

令和5年度からは新指定管理者とともに、誰もが納得できる管理業務になるよう期待する。

④ トレーニングルームのマシンの故障等による、使用不能の状態が見受けられた。長期にわたりこのようなことのないよう、リース業者と綿密に連携し、対応されることを望む。

（オ）農林水産業費

本部門は、歳出総額398,572千円、対前年度10.4%減、翌年度繰越額は154,709千円であった。執行率71.2%で、構成比は、4.9%である。

① 農業委員会の事務は、全て法令に従った事務処理に徹しており、適切に処理されている。今後とも、優良農地の確保、農地の集積、耕作放棄地の解消に委員等と事務局が一体となり、その成果を上げる努力に期待し、それを強く望む。

② 農林振興課の担当する業務は、営農全般（稲作、畜産、施設園芸、水田転作、農地基盤整備、森林保全）である。農家に対し、基幹産業である稲作+αの複合経営の確立に向けた指導育成に努力されている成果が、蓄積されつつあることが、提出資料から読み取れる。今後とも、地域農業の確立及び地域リーダー育成、農家経営安定に向け、更なる努力を積み重ねることを強く望む。

③ 涌谷町農業高齢者肉用牛貸付事業の事業終了から、14年も経過した令和5年3月議会において、貸付金回収、基金条例廃止の議決があり、一切の事業終結手続きが終了したことが報告された。時間の経過とともに、担当者が貸付金の回収に時間を要したであろうことは察するが、債権放棄という英断で解決を図ったことはお見事というべきであると思う。ここに担当者の長年の労苦に労いの言葉をもって報いたいと思う。

(カ) 商工費

本部門は、歳出総額178,247千円で、対前年度47.0%の大幅な減、執行率は、ほぼ100%であった。構成比は、2.2%である。

① 遠田商工会補助金交付事業について、昨年度も補助効果が見える報告がほしい旨を求めたが、当年度はやや前進が見られたが、未だ不十分である。更なる充実を求めるべきであるので、引き続き指導する努力を望む。

② コロナの影響による諸事業やイベントが縮小や中止があったが、令和5年度は、コロナも収束に向かうものと思われるので、各種事業やイベントについては、コロナ以前を超えて拡充するよう努力を望む。

(キ) 土木費

本部門は、歳出総額799,182千円、対前年度26.8%増、翌年度繰越額は46,842千円であった。執行率は93.2%で、構成比は、9.7%である。

① 道路台帳更新事業については、町道の改良延長（対前年度比213m）、舗装延長（対前年度比791m）の道路改良が行われ、道路交通の安全向上が図られた。今後とも、町民の安心向上のため、努力されることを望む。

② 大谷地線道路改良工事は、地元関係者の永年の念願であったが、令和5年度未完了の見込みであり、担当者の長年の努力を大とし、地元住民共々喜びとするものである。

(ク) 消防費

本部門は、歳出総額267,569千円、対前年度3.2%増、執行率99.8%であった。構成比は、3.3%である。

- ① 地域の防災力を高めるために、住民の参加により毎年開催されている総合防災訓練は大変重要であるが、併せて、行政としての役割を果たすための職員の訓練も非常に重要と思われるので、発災に対し、迅速、かつ、適切に対応できるよう、職員の災害対応能力向上にも努力されることを望む。

(ケ) 教育費

本部門は、歳出総額854,323千円、対前年度10.8%増、翌年度繰越額は、139,260千円であった。執行率は84.2%で、構成比は、10.4%である。

- ① 幼児教育、小中学校教育、それぞれが環境整備され、教育効果の充実、向上に成果を上げているが、課題となっている学力向上については、今一步の努力が必要と感じる。今後とも、更なる充実、強化に努力されることに期待する。
- ② 学校給食センター運営事業については、当年度、システム食器食缶類洗浄機更新工事が行われた。財源としては、おおむね99.84%の過疎債で賄われ、工事代金31,350千円で導入された洗浄機は、自動化された最新設備である。また、調理室局所空調設備（エアコン6台ほか）を工事代金12,463千円（補助金1,442千円、地方債2,800千円、一般財源8,221千円）で新たに整備したが、食器食缶類洗浄機及び空調設備は、いずれも業務従事者の労働環境の改善につながると思われるので、今後とも、なお一層の安全、安心な学校給食の提供に努められることを強く期待する。なお、今後とも、地場産品（米、野菜類の3分の1強）の使用を更に強化するよう望む。
- ③ 町指定文化財である佐々木家住宅の保存・活用については、寄贈を受けた資料等の整理も一段落というところまで進み、各種イベントや町立史料館の展示公開などで適宜活用がなされていることは、文化財活用に貢献していると思われるので、今後にも期待する。
- ④ 社会教育関係については、各種補助金の支出があるが、それぞれ青少年のスポーツ振興や生涯学習に効果が出ていると思われるので、更なる充実に努力されることを期待する。

(コ) 災害復旧費

本部門は、歳出総額101,175千円、対前年度1,316.2%増、翌年度繰越額は、95,130千円であった。執行率は51.2%で、構成比は、1.2%である。

(サ) 公債費

本部門は、歳出総額556,073千円、対前年度2.3%増、執行率99.9%であった。構成比は、6.8%である。

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額2,122,019千円（対前年度3.8%増）、歳出総額2,101,294千円（対前年度3.7%増）で、歳入歳出差引額20,725千円（対前年度16.1%増）の黒字計上である。

その結果、財政調整基金の現在高も712,170千円（前年度590,288千円）を確保している。

被保険者数の推移は、表12のとおりであるが、人口減少に比例して、減少傾向にある。

歳入状況については、国保税は対前年度1.7%減の312,759千円であった。

収納状況は、表13のとおりであるが、現年度分299,687千円で収納率94.96%、滞納繰越分13,072千円で収納率26.58%、全体の収納率は85.74%（前年度85.44%）となり、対前年度で0.3ポイントの増であった。

本会計は、事業実施、予算執行にも、特に問題はない。会計は安定しており、基金額も適正である。

○被保険者数の推移

表12

(各年度平均)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減
全 人 口 (人)	15,433	15,110	14,851	△ 259
被保険者数 (人)	4,032	3,968	3,761	△ 207
比 率 (%)	26.1	26.3	25.3	△ 1.0ポイント

○国民健康保険税年度別収納率

表 1 3

(単位：%、ポイント)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度 増 減
収 納 率	現年度課税分	95.28	94.19	94.96	0.77
	滞納繰越分	36.44	35.58	26.58	△ 9.00
	計	84.28	85.44	85.74	0.30

○医療費の内訳

表 1 4

(単位：円)

区 分	涌谷町一人当たり費用額				宮城県平均一人 当たり費用額(令 和 3 年度)
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度 増減率 (%)	
一 般	406,237	432,339	435,779	0.8	406,114
退 職 者	0	0	0	-	0
計	406,237	432,339	435,779	0.8	406,114

(3) 後期高齢者医療保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額 2 0 5 , 7 6 2 千円 (対前年度 1 2 . 0 % 増)、歳出総額 2 0 0 , 0 5 3 千円 (対前年度 1 2 . 1 % 増) で、歳入歳出差引額 5 , 7 0 9 千円 (対前年度 8 . 2 % 増) の黒字計上であった。

運営は、県内全市町村が加入している宮城県後期高齢者医療広域連合で行われている。

本会計は安定しており、健全である。

(4) 介護保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額 1 , 9 0 3 , 7 6 7 千円 (対前年度 0 . 5 % 増)、歳出総額 1 , 8 4 2 , 8 9 9 千円 (対前年度 1 . 3 % 増) で、歳入歳出差引額 6 0 , 8 6 8 千円 (対前年度 1 8 . 7 % 減) の黒字計上であった。

介護保険料の収納状況は、対前年度 0 . 6 %、2 , 3 4 6 千円の増で 3 8 9 , 4 2 6 千円、収納率は 9 9 . 1 % (前年度 9 9 . 1 %) であった。

本会計は安定しており、健全である。

○認定者数・介護サービス利用状況

表 15

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数(人)	対前年度 増減率(%)	人数(人)	対前年度 増減率(%)	人数(人)	対前年度 増減率(%)
1号被保険者数	5,800	0.36	5,825	0.43	5,849	0.41
要支援・要介護 認定者数	1,032	3.20	994	△ 3.68	1,041	4.73
居宅介護サービス 1か月当たり利用者数	572.00	4.87	554.58	△ 3.05	555.67	0.20
施設サービス 1か月当たり利用者数	217.08	4.12	203.99	△ 6.03	200.58	△ 1.67
地域密着型サービス 1か月当たり利用者数	89.17	2.99	92.42	3.64	88.84	△ 3.87

6 決算審査を終えて

令和4年度は、町長が令和元年度に就任し、4年の任期の中での実質的な最終年度となったが、財政分析指標においてはおおむね改善が見られ、各種基金においては、総額で前年度から702,675千円の増額となっている。このことは、財政再建計画が順調に推移していることの表れと思われるが、決算審査の中で感じた、コロナと財政逼迫の影響を引きずりながらも、事務執行を行った職員の苦勞と努力を多としたい。

令和5年度は、このままコロナも収束に向かうものと思われるが、財政再建計画については最終年度でもあることから、企業会計も含めた財政健全化に取り組むとともに、事業成果もコロナ以前の状況を超えるよう、更に努力されることを希望して、意見の総括とする。

令和 4 年度 各会計 歳入 歳出 決算額 総括表

(1) 歳入

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に対する 収入割合	調定額に対する 収入割合
一 般 会 計	8,778,926,400	8,587,145,241	8,483,206,475	7,791,967	96,146,799	96.6%	98.8%
国民健康保険事業勘定特別会計	2,114,342,000	2,174,050,975	2,122,019,527	3,136,630	48,894,818	100.4%	97.6%
後期高齢者医療保険事業 勘定特別会計	203,244,000	206,359,557	205,762,557	256,000	341,000	101.2%	99.7%
介護保険事業勘定特別会計	1,900,076,000	1,907,171,183	1,903,767,899	794,990	2,608,294	100.2%	99.8%
計	12,996,588,400	12,874,726,956	12,714,756,458	11,979,587	147,990,911	97.8%	98.8%

(2) 歳出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対する支出割合	備 考
一 般 会 計	8,778,926,400	8,197,001,642	440,649,400	141,275,358	93.4%	
国民健康保険事業勘定特別会計	2,114,342,000	2,101,294,346	0	13,047,654	99.4%	
後期高齢者医療保険事業 勘定特別会計	203,244,000	200,053,518	0	3,190,482	98.4%	
介護保険事業勘定特別会計	1,900,076,000	1,842,899,164	0	57,176,836	97.0%	
計	12,996,588,400	12,341,248,670	440,649,400	214,690,330	95.0%	

令和 4 年度 一 般 会 計 款 別 決 算 額 総 括 表

歳 入

単位：円

款 別	予 算 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 に 対 す る 収 入 割 合 (ウ/ア)	調 定 に 対 す る 収 入 割 合 (ウ/イ)	決 算 額 構 成 割 合 (ウ/エ)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 町 税	1,578,220,000	1,696,924,929	1,623,582,184	7,517,967	65,824,778	102.9%	95.7%	19.1%	45,362,184
2 地 方 譲 与 税	86,312,000	86,312,000	86,312,000	0	0	100.0%	100.0%	1.0%	0
3 利 子 割 交 付 金	363,000	363,000	363,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	4,404,000	4,404,000	4,404,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,446,000	3,446,000	3,446,000	0		100.0%	100.0%	0.0%	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	27,419,000	27,419,000	27,419,000	0		100.0%	100.0%	0.3%	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	380,610,000	380,610,000	380,610,000	0	0	100.0%	100.0%	4.6%	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,651,000	12,651,800	12,651,800	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	800
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,000	1,000		0	100.0%	100.0%	0.0%	0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	8,496,000	8,496,000	8,496,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
11 地 方 特 例 交 付 金	10,108,000	10,108,000	10,108,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
12 地 方 交 付 税	3,182,826,000	3,182,826,000	3,182,826,000	0	0	100.0%	100.0%	37.5%	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,231,000	1,231,000	1,231,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	21,149,000	21,383,922	20,350,382	274,000	759,540	96.2%	95.2%	0.2%	△ 798,618
15 使 用 料 及 び 手 数 料	58,351,000	67,079,573	60,463,283	0	6,616,290	103.6%	90.1%	0.7%	2,112,283
16 国 庫 支 出 金	1,564,949,000	1,415,957,770	1,415,957,770	0	0	90.5%	100.0%	16.7%	△ 148,991,230
17 県 支 出 金	530,578,000	484,455,399	484,455,399	0	0	91.3%	100.0%	5.7%	△ 46,122,601
18 財 産 収 入	98,007,000	101,594,459	101,594,459	0	0	103.7%	100.0%	1.2%	3,587,459
19 寄 附 金	27,460,000	30,461,817	30,461,817	0	0	110.9%	100.0%	0.4%	3,001,817
20 繰 入 金	180,629,000	180,629,911	180,629,911	0	0	100.0%	100.0%	2.1%	911
21 繰 越 金	124,685,400	124,685,978	124,685,978	0	0	100.0%	100.0%	1.5%	578
22 諸 収 入	252,531,000	250,203,683	227,257,492	0	22,946,191	90.0%	90.8%	2.7%	△ 25,273,508
23 町 債	624,500,000	495,900,000	495,900,000	0	0	79.4%	100.0%	5.9%	△ 128,600,000
歳 入 合 計	8,778,926,400	8,587,145,241	(工) 8,483,206,475	7,791,967	96,146,799	96.6%	98.8%	100.0%	△ 295,719,925

令和4年度一般会計款別決算額総括表

歳出

単位：円

款別	予算現額 (ア)	支出済額 (イ)	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出割合 (ア/イ)	総支出に対する構 成割合 (イ/ウ)	予算現額と支出済額 との比較
1 議会費	87,922,000	87,096,216	0	825,784	99.1%	1.1%	825,784
2 総務費	1,629,033,000	1,609,977,344	4,708,000	14,347,656	98.8%	19.6%	19,055,656
3 民生費	2,381,631,000	2,317,243,022	0	64,387,978	97.3%	28.3%	64,387,978
4 衛生費	1,044,396,000	1,027,544,528	0	16,851,472	98.4%	12.5%	16,851,472
6 農林水産業費	559,800,000	398,571,752	154,709,000	6,519,248	71.2%	4.9%	161,228,248
7 商工費	178,308,000	178,246,956	0	61,044	100.0%	2.2%	61,044
8 土木費	857,260,400	799,182,637	46,842,400	11,235,363	93.2%	9.7%	58,077,763
9 消防費	267,971,000	267,568,632	0	402,368	99.8%	3.3%	402,368
10 教育費	1,014,373,000	854,322,682	139,260,000	20,790,318	84.2%	10.4%	160,050,318
11 災害復旧費	197,540,000	101,175,062	95,130,000	1,234,938	51.2%	1.2%	96,364,938
12 公債費	556,399,000	556,072,811	0	326,189	99.9%	6.8%	326,189
14 予備費	4,293,000	0	0	4,293,000	0.0%	0.0%	4,293,000
歳出合計	8,778,926,400	(ウ) 8,197,001,642	440,649,400	141,275,358	93.4%	100.0%	581,924,758

歳出（性質別）

単位：千円

	決算額（A）	臨時的なもの（B）		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額（A）の構成比	経常一財充当構成比
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
1 人件費	1,352,847	43,859	158,294	1,150,694	76,493	1,074,201	16.5%	25.7%
2 物件費	1,237,409	214,646	215,987	806,776	162,296	644,480	15.1%	15.4%
3 維持補修費	118,946	15,400	14,726	88,820	13,166	75,654	1.5%	1.8%
4 扶助費	1,012,362	109,922	4,797	897,643	652,458	245,185	12.4%	5.9%
5 補助費等	1,705,113	127,552	263,648	1,313,913	6,938	1,306,975	20.8%	31.3%
小計	5,426,677	511,379	657,452	4,257,846	911,351	3,346,495	66.3%	80.1%
6 公債費	556,073	0	0	556,073	36,936	519,137	6.8%	12.4%
7 積立金	679,452	29,804	649,648		0		8.3%	0.0%
8 投資及び出資	224,519	6,950	146,677	70,892	70,508	384	2.7%	0.0%
9 繰出金	496,094	19,225	56,167	420,702	114,664	306,038	6.0%	7.3%
小計	1,956,138	55,979	852,492	1,047,667	222,108	825,559	23.8%	19.7%
10 普通建設事業費	713,011	650,359	62,652		0		8.7%	
11 災害復旧事業費	101,175	65,470	35,705		0		1.2%	
小計	814,186	715,829	98,357	0	0	0	9.9%	
歳出合計	8,197,001	1,283,187	1,608,301	5,305,513	1,133,459	4,172,054	100.0%	100.0%
歳出構成比（%）	100.0%	15.7%	19.6%	64.7%	13.8%	50.9%		

※端数処理しているため、小計合計が合わない場合がある。

令和4年度 町税等収入額の状況

附表5

(単位:円)

税目等		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額 (還付未済含む)	
町民税	現年課税分	559,154,300	553,452,569	0	5,701,731	5,842,963	
	滞納繰越分	13,273,402	5,740,025	156,967	7,376,410	7,376,410	
	計	572,427,702	559,192,594	156,967	13,078,141	13,219,373	
	(1)個人	現年課税分	503,882,100	498,367,869	0	5,514,231	5,655,463
		滞納繰越分	12,250,302	5,565,025	156,967	6,528,310	6,528,310
	(2)法人	現年課税分	55,272,200	55,084,700	0	187,500	187,500
滞納繰越分		1,023,100	175,000	0	848,100	848,100	
固定資産税	現年課税分	862,479,200	849,704,874	4,700	12,769,626	12,791,126	
	滞納繰越分	50,273,897	6,616,482	7,124,100	36,533,315	36,534,615	
	計	912,753,097	856,321,356	7,128,800	49,302,941	49,325,741	
	(1)固定資産税	現年課税分	861,785,300	849,010,974	4,700	12,769,626	12,791,126
		滞納繰越分	50,273,897	6,616,482	7,124,100	36,533,315	36,534,615
	(2)交付金及び 納付金	現年課税分	693,900	693,900	0	0	0
軽自動車税	現年課税分	61,328,500	60,135,257	0	1,193,243	1,205,443	
	滞納繰越分	3,774,387	1,291,734	232,200	2,250,453	2,252,453	
	計	65,102,887	61,426,991	232,200	3,443,696	3,457,896	
	環境性能割	現年課税分	2,267,600	2,267,600	0	0	0
町たばこ税	現年課税分	144,373,643	144,373,643	0	0	0	
町税合計	現年課税分	1,629,603,243	1,609,933,943	4,700	19,664,600	19,839,532	
	滞納繰越分	67,321,686	13,648,241	7,513,267	46,160,178	46,163,478	
	計	1,696,924,929	1,623,582,184	7,517,967	65,824,778	66,003,010	

国民健康保険税	現年課税分	315,583,800	299,687,224	0	15,896,576	16,439,876	
	滞納繰越分	49,186,916	13,072,133	3,136,630	32,978,153	32,994,053	
	計	364,770,716	312,759,357	3,136,630	48,874,729	49,433,929	
	(1)一般分	現年課税分	315,583,800	299,687,224	0	15,896,576	16,439,876
		滞納繰越分	49,186,916	13,072,133	3,136,630	32,978,153	32,994,053
		計	364,770,716	312,759,357	3,136,630	48,874,729	49,433,929
	医療給付費分	現年課税分	195,019,195	185,863,466	0	9,155,729	9,553,279
		滞納繰越分	28,413,629	7,459,537	1,806,153	19,147,939	19,158,339
	高齢者支援分	現年課税分	94,493,305	89,830,223	0	4,663,082	4,758,243
		滞納繰越分	14,264,913	3,852,714	861,243	9,550,956	9,556,456
	介護納付金分	現年課税分	26,071,300	23,993,535	0	2,077,765	2,128,354
		滞納繰越分	6,508,374	1,759,882	469,234	4,279,258	4,279,258
	(2)退職分	現年課税分	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0
	医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	
高齢者支援分	現年課税分	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	
介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	

後期高齢者保険料	現年課税分	143,856,300	143,823,500	0	32,800	446,200	
	滞納繰越分	981,960	417,760	256,000	308,200	308,200	
	計	144,838,260	144,241,260	256,000	341,000	754,400	
	1特別徴収保険料	現年課税分	102,521,900	102,887,200	0	△ 365,300	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0
	2普通徴収保険料	現年課税分	41,334,400	40,936,300	0	398,100	446,200
滞納繰越分		981,960	417,760	256,000	308,200	308,200	

令和4年度 町税等収入額の状況

(単位:円)

税 目 等		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額 (還付未済含む)	
介 護 保 険 料	現年課税分	389,149,650	388,035,432	0	1,114,218	1,651,718	
	滞納繰越分	3,679,186	1,390,120	794,990	1,494,076	1,494,076	
	計	392,828,836	389,425,552	794,990	2,608,294	3,145,794	
	1 特別徴収保険料	現年課税分	362,225,400	362,743,700	0	△ 518,300	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0
	2 普通徴収保険料	現年課税分	26,924,250	25,291,732	0	1,632,518	1,651,718
滞納繰越分		3,679,186	1,390,120	794,990	1,494,076	1,494,076	
総 計	現年課税分	2,478,192,993	2,441,480,099	4,700	36,708,194	38,377,326	
	滞納繰越分	121,169,748	28,528,254	11,700,887	80,940,607	80,959,807	
	計	2,599,362,741	2,470,008,353	11,705,587	117,648,801	119,337,133	

地方債借入先別現在高と償還状況

単位：千円

	令和3年度 残高	令和4年度 借入額	令和4年度元利償還額		令和4年度末 現在高
			元金	利子	
政府資金	3,408,162	429,900	273,108	9,946	3,564,954
財政融資資金	3,321,203	429,900	253,249	8,512	3,497,854
うち旧資金運用部資金	83,203		27,129	1,414	56,074
簡易保険局	86,959	0	19,859	1,434	67,100
旧郵便貯金資金	11,903	0	3,527	16	8,376
旧簡易生命保険資金	75,056	0	16,332	1,418	58,724
地方公共団体金融機構資金	1,820,258	40,200	152,105	6,514	1,708,353
市中銀行	923,840	25,800	74,850	4,212	874,790
七十七銀行	621,699	10,400	60,438	3,418	571,661
仙台銀行	302,141	15,400	14,412	794	303,129
その他金融機関	115,712	0	20,166	694	95,546
JAみどりの	39,212	0	19,606	266	19,606
古川信組	76,500	0	560	428	75,940
共済等	20,310	0	5,790	157	14,520
共済組合	0	0	0	0	0
市町村振興協会	19,910	0	5,390	157	14,520
全国自治協会	400	0	400	0	0
その他	68,863	0	8,531	0	60,332
宮城県	7,070	0	1,010	0	6,060
援護資金	61,793	0	7,521	0	54,272
合 計	6,357,145	495,900	534,550	21,523	6,318,495

※借換を除く